

3) すまいの移動

震災後、時間が経つにつれて、被災者が具体的にどのような場所を移動していったのか(すまいの移動)について述べる。1999年調査でも同様の質問を行ったところ、被災者が時間経過に伴って移動先を次々と変化させることが明らかになった。震災当日は避難所(車の中・テント等を含む)、次いで震災後2-4日間は血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。その後(震災後2ヶ月・半年)は、避難先としてアパート・マンションを借りるか、会社の施設を利用する人が多かった。また、震災当日に避難した人を100%とすると、震災後半年における仮設住宅利用者は3.6%であり、他の移動先(勤務先の施設：13.4%、避難先として借りたアパート・マンション：12.5%)に比べて少なかった。

ここでは1999年調査で明らかになったこの移動先の変化が、被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された本調査(2001年調査)(※1)においても再現されるかどうかについて考察した。

※1 被災者の全体像をより明らかにすることを考慮して設計された2001年調査：具体的な内容については、本報告書末の「基礎資料編 2. 前回調査との比較整合性」を参照されたい。

A. 時間経過に伴う避難(仮住まい)状況の変化

図1および表5が、本調査(2001年調査)と1999年調査における、震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動を表している(図表とも、上が2001年・下が1999年。なお本項における2001年調査結果は、1999年調査と同じ調査地域におけるすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者を除外している)。また、図1のIVにおいて、2001年調査では「震災後数年」の仮住まいとした(1999年調査は「震災後半年」)。1999年調査よりもさらに時間を追った被災者の移動について知りたかったからである。

まず「各時点における避難(仮住まい)の割合」(図1の円グラフ。左端が10時間(震災当日)で、円グラフが右に移るにつれて時間が経過していく)をみると、10時間(震災当日)、100時間(震災後2-4日間)、1000時間(震災後2ヶ月)において、有意な差(統計的に意味のある差)はみられなかった。つまり、2001年調査と1999年調査のI~IIIの各時点における避難(仮住まい)の割合は統計的には同じであり、1999年調査と同じ結果が2001年調査でも出たことがわかった。

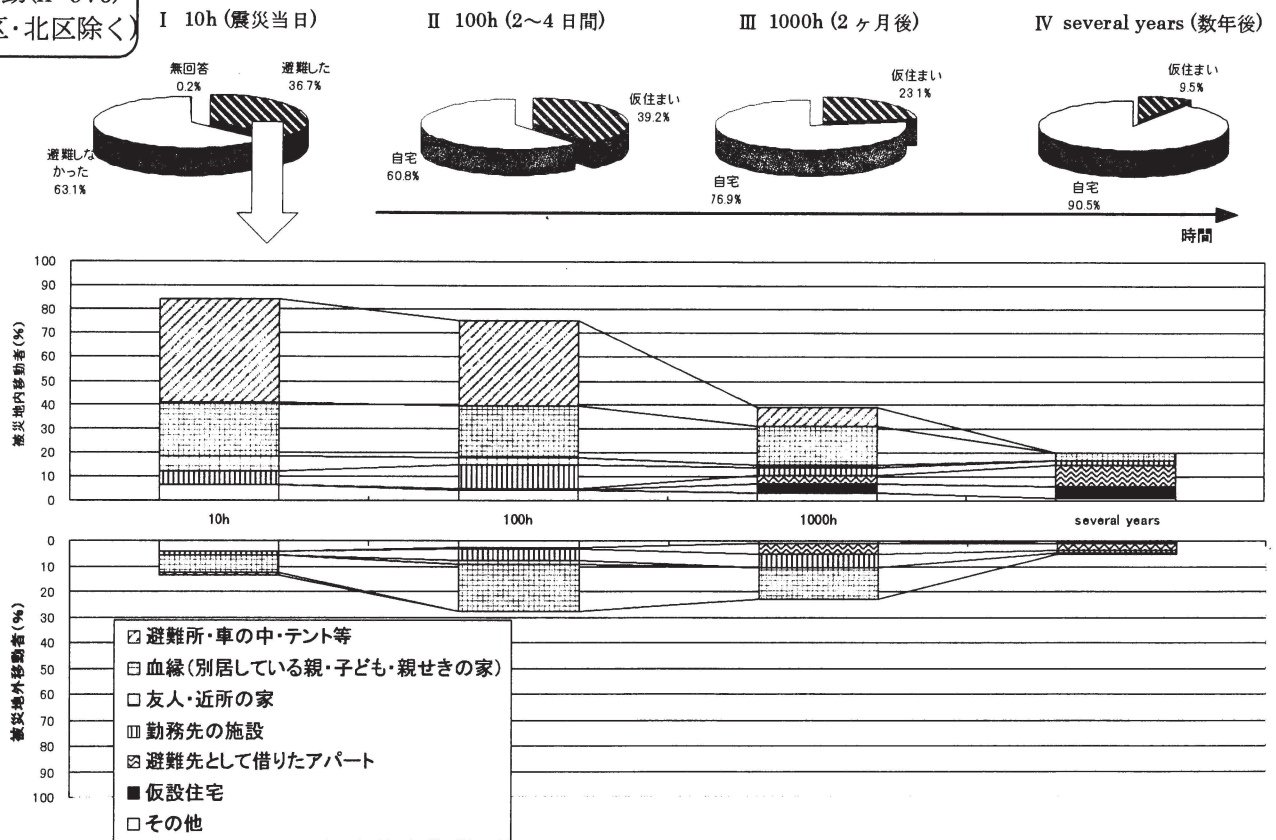
また、北区・西区を入れた2001年調査地域全体における結果と1999年調査の結果を比較すると、震災後10時間と100時間では統計的に有意な(意味のある)差がみられなかったが、震災後1000時間(III 震災後2ヶ月)においては、2001年調査(仮住まい19.9%)の方が、1999年調査(仮住まい23.6%)よりも、仮住まいの割合が低かった。これは、被害程度が低くライフライン復旧が早かった西区・北区で1000時間での仮住まい率が低かった(1000hでの仮住まい率、西区：4.3%、北区：2.5%)ことが原因であると考えられる。

B. 各時点におけるすまいの移動

次に、被災者が時間経過に伴って具体的にどのような場所を移動したのかについて考察

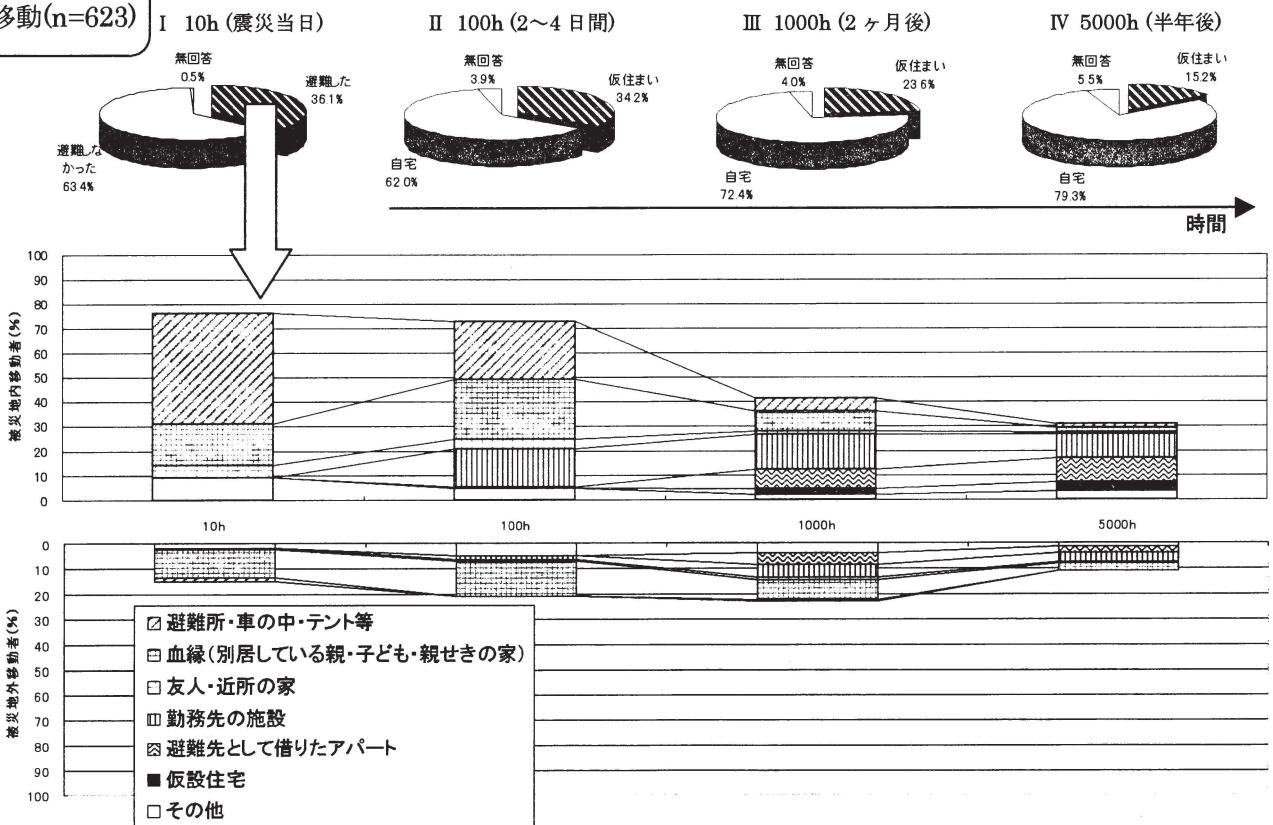
図1：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動(本調査-1999年調査)

2001年調査
の移動(n=970)
(西区・北区除く)



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=356)を100%とした時の比率

1999年調査
の移動(n=623)



注：棒グラフの比率は、震災当日に「避難した」人(n=225)を100%とした時の比率

する(図1・表5)。その結果、震災当日～2-4日間は避難所(車の中・テント等)、その後2-4日間からは被災地内外の血縁(別居している親・子ども・親せきの家)を利用していた。また、仕事をしている人は、勤務先の施設を利用していた。その後、自宅に戻っていく人が多いが、震災から数年が経過しても、震災当日に避難した人を100%とすると、避難先や仮住まいとしてアパートやマンションを借りる人は12.1%であった。一方で、仮設住宅を利用している人は、震災当日に避難した人の5.6%であった。また、I～IVの時点に関係なく一度でも仮設住宅を利用したことがある人は、7.3%(被災者全体(n=1203)の2.2%)であった。

この居住地の移り変わりが1999年調査とどのような違いがあるのかを各時点で検討すると、震災当日は避難先の構成比に統計的に有意な(意味のある)違いはなかった。しかし震災後100時間・1000時間においては、被災地内の避難先に違いが見られた。

震災後100時間の被災地内においては、避難所(2001年調査(36.2%), 1999年調査(23.6%)と、勤務先の施設(2001年調査(9.8%), 1999年調査(15.6%))に違いがみられた。これは、2001年調査では調査対象者が世帯主から成人男女になったために、勤務先の施設が減少し避難所の利用が増えたことが考えられる。また、震災後1000時間においては、血縁(2001年調査(15.5%), 1999年調査(8%))と、勤務先の施設(2001年調査(3.5%), 1999年調査(14.2%))で大きな差が見られた。血縁は、男女比率を是正した2001年調査では、15.5%のうち女性が9.5%・男性が6%と、女性が血縁先に移動するケースが多かった。勤務先の施設では、世帯主を調査対象者として世帯主の移動を追跡した1999年調査では、14.2%のうち11.1%(約8割)は、10hや100hでは避難をせずに自宅にいて、その後、勤務先の施設に移動した人々であった(仕事上の都合で勤務先に移動したことが考えられる)(2001年調査では3.4%中の1.7%)。以上、1999年調査と2001年調査の違いを考察してきたが、世帯主の被災像を明らかにした1999年調査よりも、被災者全体の被災像を明らかにした2001年調査の方が、災害対応策を立案す

表5：震災当日からの時間経過に伴う被災者の移動(本調査－1999年調査)

| 避難場所 | 時間 | 10h(震災当日) | | 100h(2-4日間) | | 1000h(2ヶ月) | | 5000h(半年) | | several years(数年) | |
|---------------------|-------|-----------|------|-------------|------|------------|------|-----------|------|-------------------|------|
| | | 被災地内 | 被災地外 | 被災地内 | 被災地外 | 被災地内 | 被災地外 | 被災地内 | 被災地外 | 被災地内 | 被災地外 |
| 避難所・車の中・テント等 | 2001年 | 43.5 | 0.8 | 36.2 | 0 | 7.9 | 0 | | | 0 | 0 |
| | 1999年 | 45.3 | 1.8 | 23.6 | 0.4 | 5.3 | 0.4 | 1.3 | 0 | | |
| 血縁(親・子ども・親せきの家) | 2001年 | 22.5 | 6.7 | 21.3 | 18.5 | 16.3 | 11.8 | | | 3.1 | 0.3 |
| | 1999年 | 16.9 | 10.7 | 24.4 | 13.8 | 8.0 | 8.0 | 1.8 | 3.1 | | |
| 友人・近所の家 | 2001年 | 6.5 | 0 | 3.4 | 1.4 | 0.8 | 0.3 | | | 0 | 0 |
| | 1999年 | 4.9 | 0.9 | 4.0 | 0.4 | 1.3 | 0.9 | 0.9 | 0.4 | | |
| 勤務先の施設 | 2001年 | 5.6 | 1.4 | 9.8 | 4.5 | 3.4 | 5.3 | | | 2.0 | 1.1 |
| | 1999年 | 0 | 0 | 15.6 | 1.8 | 14.2 | 5.3 | 9.8 | 3.6 | | |
| 避難先として借りたマンション・アパート | 2001年 | 0 | 0 | 0.6 | 0.3 | 3.7 | 4.2 | | | 9.0 | 3.1 |
| | 1999年 | 0 | 0 | 0.4 | 0 | 8.0 | 4.4 | 9.8 | 2.7 | | |
| 仮設住宅 | 2001年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3.7 | 0 | | | 4.8 | 0.8 |
| | 1999年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2.2 | 0 | 3.6 | 0 | | |
| 合計(その他含む) | 2001年 | 84.3 | 13.5 | 75.6 | 27.8 | 38.8 | 22.8 | | | 19.9 | 5.3 |
| | 1999年 | 81.8 | 15.6 | 72.9 | 21.3 | 41.3 | 23.1 | 30.7 | 11.1 | | |

注) 単位：%

数値は震災当日「避難した」(自宅外に避難した)と回答した人を100%とした時の比率
それぞれ、2001年調査(356人)、1999年調査(225人)が100%となる

無回答があるため、10h(震災当日)の合計も100%にはならない

る際の推定・根拠となるような被災者や被災世帯の全体像を知るという意味において、より精度の高い結果であることが考えられる。

以上をまとめると、時間経過に伴う被災者の移動について、2001年調査では1999年調査とほぼ同様の結果が得られることが確認され、2回の調査結果が信頼できるものであることが明らかになった。また、震災後100時間・1000時間の被災地内の移動先の違いにみられるように、被災者全体における居住地の移動を見るという意味で、2001年調査において、より精度の高いデータが得られた。

C. すまいの移動パターン

図2は、Aで述べた各時点における被災者の場所の変遷(被災者がどのような場所からどのような場所に移っているのか)を表した図である(上図が2001年・下図が1999年。なお2001年調査では、1999年調査と同じ調査地域でのすまいの移動を知るために、調査時点で北区・西区に在住していた回答者は除外している)。この図をみていると、被災者の移動先における割合とその移動パターンを見つけることができる。

2001年調査結果(図2上)でみると、10時間(震災当日)に避難所に行く人は全体の15.6%であり、63.2%が自宅にとどまっていた。また100時間(震災後2-4日間)では、避難所(12.3%)と同じくらい、血縁宅(13.9%)にも留まっていた。また、1000~5000時間(震災後数年)では、賃貸住宅にいた人(3.5%)が仮設住宅にいた人(1.8%)よりも多かった。

移動パターンをみていくと、震災後100時間(震災後2-4日間)での人の移動をみてみると、血縁にいる人は、その後、約半数が自宅に戻り、残りはさらに血縁に留まるか、避難先としてアパートやマンション(賃貸住宅)を借りていた。勤務先の施設に避難した人は、7割近くが自宅へ戻り、残りはそのまま勤務先の施設を利用していた。また、友人・近所を頼れるのは震災後100時間までで、その後、8割近くが自宅へ戻っていった。震災後100時間(震災後2-4日間)の避難所では、他の避難先と違って、避難所から様々な避難先に移っていった。約5割が自宅へ戻り、約2割が引き続き避難所へ留まった。約15%が血縁、約10%が賃貸住宅、残りは勤務先や仮設住宅に移動していた。また、これら移動パターンは、1999年調査(図2下)においても同じような傾向がみられた。

以上をまとめると、「地震発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にも、被災者は血縁・地縁・個人縁(職縁・友人など)といった様々なつてをたどりながら自宅へ戻っていることが明らかになった。

さらに注目には値するのは、震災後1000時間(震災後2ヶ月)に避難所にいた人々の移動である。7割強が自宅へ戻り、残り15%が賃貸住宅、12%が仮設住宅へ移転した。つまり、この時期に避難所を利用する人は、大多数が自宅再建を目指すために避難所に留まっている人であり、仮設住宅を待つ仮設住宅入居者予備軍ではないことが2回の調査に共通する結果として明らかになった。この時期の避難所では、住宅再建、修理・補修に関する資金援助などの情報の提供を行い、よりスムーズな自宅再建につながるよう支援していくことが、避難所運営の中で行われる必要があることが考えられる。